

令和3年度

豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

豊橋市監査委員

4 豊 監 査 第 31 号
令和 4 年 8 月 24 日

豊橋市長 浅井由崇様

豊橋市監査委員	古池弘人
同	朝倉茂
同	田中敏一
同	山本賢太郎

令和 3 年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
1	各会計の総括	7
2	財政指標	9
(1)	実質収支比率	9
(2)	財政力指数	9
(3)	経常一般財源比率	10
(4)	経常収支比率	10
(5)	実質公債費比率	11
3	一般会計	12
	概況	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	30
4	特別会計	43
	概況	43
(1)	競輪事業特別会計	44
(2)	国民健康保険事業特別会計	46
(3)	総合動植物公園事業特別会計	49
(4)	公共駐車場事業特別会計	50
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
(6)	後期高齢者医療特別会計	53

5	財産に関する調書	55
	(1) 公有財産	55
	(2) 物 品	56
	(3) 債 権	56
	(4) 基 金	56
第6	基金運用状況	58
	1 土地開発基金	58
	2 収入印紙購入基金	58
審 査 意 見		59

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	64
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	66
第3表	各会計款別歳入一覧表	68
第4表	市税収入状況表	72
第5表	各会計款別歳入年度比較表	74
第6表	各会計款別歳出一覧表	80
第7表	各会計款別歳出年度比較表	84
第8表	各会計歳出節別集計表	88
第9表	各会計歳出使途別分類表	98

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

令和3年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）
- (9) 令和3年度土地開発基金運用状況
- (10) 令和3年度収入印紙購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、豊橋市監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計 5,220,207,135 円（前年度 4,738,106,256 円）、特別会計 3,328,572,986 円（前年度 3,017,277,762 円）の黒字となっている。

また、財政指標については、実質収支比率 7.0%（前年度 6.4%）、財政力指数 0.995（前年度 1.000）、経常一般財源比率 100.7%（前年度 98.9%）、経常収支比率 87.2%（前年度 87.6%）及び実質公債費比率 3.8%（前年度 3.8%）となっている。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は基金条例及び規則に基づき、目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は 229,227,118,781 円で、前年度と比較して 31,348,320,766 円 (12.03%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 219,664,106,290 円 (予算現額に対する割合 95.83%)

歳出 210,322,320,127 円 (予算現額に対する割合 91.75%)

で、歳入歳出差引額は 9,341,786,163 円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区分	会計別	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (A)-(B)
元年度	一般	142,751,921,000	132,336,412,239	128,445,792,487	3,890,619,752
	特別	64,637,725,488	66,472,549,576	63,142,372,031	3,330,177,545
	総計	207,389,646,488	198,808,961,815	191,588,164,518	7,220,797,297
2年度	一般	194,350,962,547	180,097,796,848	174,917,306,311	5,180,490,537
	特別	66,224,477,000	66,086,825,945	63,012,548,183	3,074,277,762
	総計	260,575,439,547	246,184,622,793	237,929,854,494	8,254,768,299
3年度	一般	159,795,549,781	149,508,607,347	143,495,394,170	6,013,213,177
	特別	69,431,569,000	70,155,498,943	66,826,925,957	3,328,572,986
	総計	229,227,118,781	219,664,106,290	210,322,320,127	9,341,786,163

(資料：決算審査資料第3表、第5表、第6表、第7表)

注：地域下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用に伴い令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより、廃止となっている。

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区 分		決 算 額		比 較 増 減 額 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
		3 年 度 (A)	2 年 度 (B)		
総 計	歳 入	219,664,106,290	246,184,622,793	△ 26,520,516,503	89.23
	歳 出	210,322,320,127	237,929,854,494	△ 27,607,534,367	88.40
純 計	歳 入	211,057,304,626	237,671,805,828	△ 26,614,501,202	88.80
	歳 出	201,715,518,463	229,417,037,529	△ 27,701,519,066	87.93

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに減少している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和3年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	149,508,607,347	143,495,394,170	6,013,213,177	793,006,042	5,220,207,135 4,738,106,256	482,100,879	
特 別 会 計	70,155,498,943	66,826,925,957	3,328,572,986	0	3,328,572,986 3,017,277,762	311,295,224	
内 訳	競 輪 事 業	24,211,945,007	23,471,068,740	740,876,267	0	740,876,267 686,509,748	54,366,519
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,176,225,022	32,620,651,809	2,555,573,213	0	2,555,573,213 2,294,081,116	261,492,097
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,607,496,268	1,607,496,268	0	0	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	133,279,150	133,279,150	0	0	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,024,203	23,347,907	20,676,296	0	20,676,296 30,756,698	△ 10,080,402
後 期 高 齢 者 医 療	8,982,529,293	8,971,082,083	11,447,210	0	11,447,210 5,930,200	5,517,010	
総 計	219,664,106,290	210,322,320,127	9,341,786,163	793,006,042	8,548,780,121 7,755,384,018	793,396,103	
重 複 額	8,606,801,664	8,606,801,664	0	-	-	-	
純 計	211,057,304,626	201,715,518,463	9,341,786,163	793,006,042	8,548,780,121 7,755,384,018	793,396,103	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支
実質収支欄の下段は2年度数値を示す。

2 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

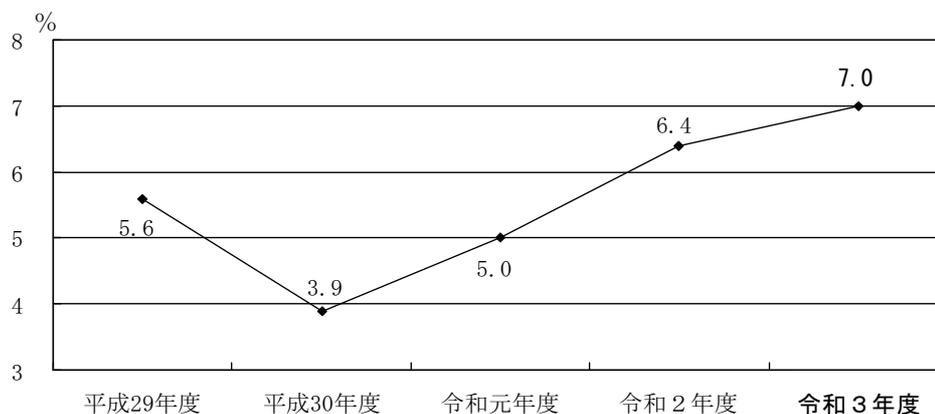
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次のとおりである。

[実質収支比率の推移]

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
実 質 収 支 (A)	千円 4,042,617	千円 2,818,714	千円 3,647,369	千円 4,758,909	千円 5,233,483
標 準 財 政 規 模 (B)	71,776,127	72,233,006	72,533,265	74,283,455	75,109,606
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	% 5.6	% 3.9	% 5.0	% 6.4	% 7.0

参考：実質収支比率は、標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。



(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[財政力指数の推移表]

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 54,305,666	千円 54,713,257	千円 56,107,108	千円 58,047,139	千円 55,881,170
基 準 財 政 需 要 額	54,903,077	55,212,287	56,221,496	57,350,805	57,387,181
財 政 力 指 数	0.984	0.990	0.993	1.000	0.995

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が高いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。
なお、令和元年度については、財政力指数が1を下回っているものの、調整率を乗じた結果、不交付団体となった。

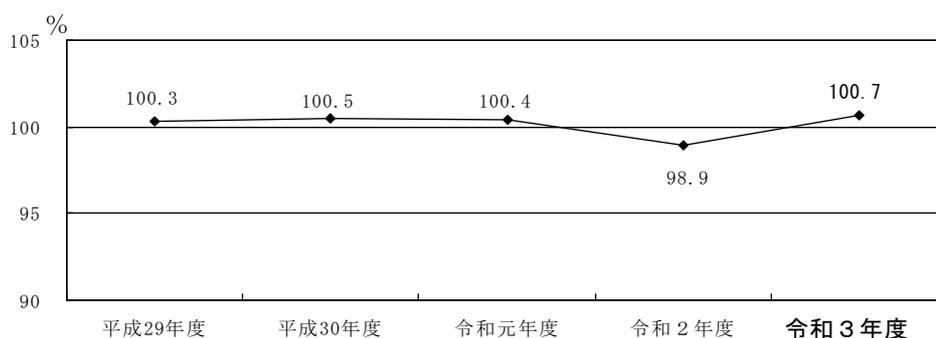
(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

[経常一般財源比率の推移]

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経常一般財源(A)	千円 71,976,332	千円 72,594,795	千円 72,827,531	千円 73,500,802	千円 75,670,617
標準財政規模(B)	71,776,127	72,233,006	72,533,265	74,283,455	75,109,606
経常一般財源比率(A)/(B)	% 100.3	% 100.5	% 100.4	% 98.9	% 100.7

参考：経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示している。



(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

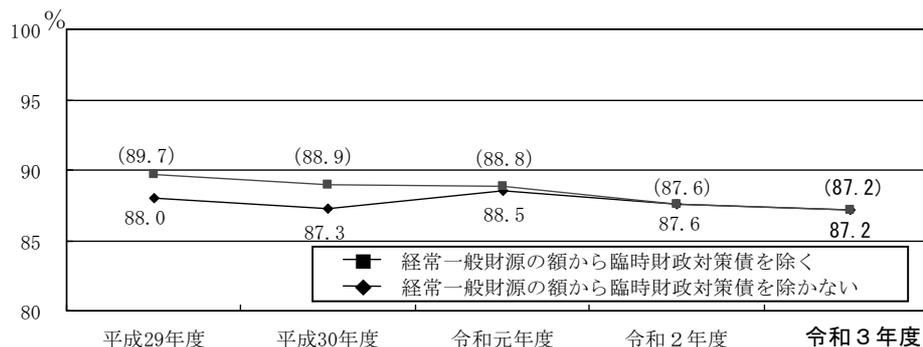
[経常収支比率の推移]

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経常経費充当一般財源の額(A)	千円 64,553,787	千円 64,525,808	千円 64,651,166	千円 64,357,990	千円 65,998,147
経常一般財源の額(B)	73,323,048	73,923,377	73,079,421	73,500,802	75,670,617
経常収支比率(A)/(B)	% 88.0 (89.7)	% 87.3 (88.9)	% 88.5 (88.8)	% 87.6 (87.6)	% 87.2 (87.2)

参考：1 経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

3 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
実 質 公 債 費 比 率	4.4 %	3.8 %	3.7 %	3.8 %	3.8 %

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均%)

3 一般会計

概 況

一般会計の予算現額は159,795,549,781円で、前年度と比較して34,555,412,766円(17.78%)の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 149,508,607,347円(予算現額に対する割合93.56%)

歳出 143,495,394,170円(予算現額に対する割合89.80%)

となり、歳入歳出差引額6,013,213,177円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき793,006,042円(繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は5,220,207,135円の黒字となっている。

なお、単年度収支は482,100,879円の黒字となっており、実質単年度収支は487,641,629円の黒字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[一般会計実質単年度収支状況表]

区 分	単年度収支①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
3年度	482,100,879	5,540,750	0	487,641,629
2年度	1,120,170,551	3,968,215	1,777,000,000	△ 652,861,234
比較増減	△ 638,069,672	1,572,535	△ 1,777,000,000	1,140,502,863

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費より財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入20款2項1目 財政調整基金繰入金)

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
3年度	159,795,549,781	151,484,567,760	149,508,607,347 (18,348,039)	132,832,628	1,861,475,824	△ 10,286,942,434	98.70
2年度	194,350,962,547	182,597,082,385	180,097,796,848 (20,649,145)	198,928,231	2,321,006,451	△ 14,253,165,699	98.63
比較増減	△ 34,555,412,766	△ 31,112,514,625	△ 30,589,189,501 (△ 2,301,106)	△ 66,095,603	△ 459,530,627	3,966,223,265	P. 0.07

(資料：決算審査資料第3表、第5表)

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して30,589,189,501円(16.98%)減少しており、予算現額に対しては10,286,942,434円(6.44%)の収入減となっている。予算現額に対する収入率93.56%(前年度92.67%)、調定額に対する収入率は98.70%(前年度98.63%)となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較して0.07ポイント上昇している。

次に、収入未済額は、前年度と比較して459,530,627円減少し、1,861,475,824円となっている。款別内訳は、第1款市税1,589,413,564円（前年度2,133,254,211円）、第14款分担金及び負担金13,732,549円（前年度17,856,043円）、第15款使用料及び手数料21,852,436円（前年度26,559,179円）、第18款財産収入223,000円（前年度267,000円）及び第22款諸収入236,254,275円（前年度143,070,018円）となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表]

区 分	3 年 度 (A)		2 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	市 税	64,061,052,676 円	42.85 %	65,636,420,091 円	36.44 %	△ 1,575,367,415 円	97.60 %
	分担金及び負担金	391,954,236	0.26	360,207,879	0.20	31,746,357	108.81
	使用料及び手数料	2,781,736,665	1.86	2,679,722,056	1.49	102,014,609	103.81
	財 産 収 入	382,263,225	0.26	512,851,987	0.28	△ 130,588,762	74.54
	寄 附 金	502,804,974	0.34	128,228,836	0.07	374,576,138	392.12
	繰 入 金	216,372,809	0.14	1,839,128,172	1.02	△ 1,622,755,363	11.76
	繰 越 金	2,810,490,537	1.88	2,080,619,752	1.16	729,870,785	135.08
	諸 収 入	5,850,957,701	3.91	8,096,236,496	4.50	△ 2,245,278,795	72.27
	小 計	76,997,632,823	51.50	81,333,415,269	45.16	△ 4,335,782,446	94.67
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,378,212,593	0.92	1,351,199,269	0.75	27,013,324	102.00
	利子割交付金	38,455,000	0.03	59,328,000	0.03	△ 20,873,000	64.82
	配当割交付金	471,290,000	0.32	347,636,000	0.19	123,654,000	135.57
	株式等譲渡所得割 交 付 金	537,758,000	0.36	329,027,000	0.18	208,731,000	163.44
	法人事業税交付金	774,627,000	0.52	383,560,000	0.21	391,067,000	201.96
	地方消費税交付金	8,931,289,000	5.97	8,199,697,000	4.55	731,592,000	108.92
	自動車取得税 交 付 金	19,225	0.00	0	0	19,225	皆増
	環境性能割交付金	234,555,844	0.16	243,809,507	0.14	△ 9,253,663	96.20
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,866,000	0.00	1,164,000	0.00	2,702,000	332.13
	地方特例交付金	1,275,881,000	0.85	536,008,000	0.30	739,873,000	238.03
	地 方 交 付 税	2,003,590,000	1.34	118,090,000	0.07	1,885,500,000	1,696.66
	交通安全対策 特 別 交 付 金	72,370,000	0.05	74,246,000	0.04	△ 1,876,000	97.47
	国庫支出金	35,646,582,177	23.84	66,447,500,788	36.90	△ 30,800,918,611	53.65
県 支 出 金	10,656,778,685	7.13	11,148,816,015	6.19	△ 492,037,330	95.59	
市 債	10,485,700,000	7.01	9,524,300,000	5.29	961,400,000	110.09	
小 計	72,510,974,524	48.50	98,764,381,579	54.84	△ 26,253,407,055	73.42	
合 計	149,508,607,347	100	180,097,796,848	100	△ 30,589,189,501	83.02	

注：款別で分類し、表示した。

決算額は前年度と比較して自主財源、依存財源ともに減少している。

自主財源の減少した主な要因は、繰越金及び寄附金の増加はあるものの、諸収入、繰入金及び市税が減少したことによるものであり、依存財源の減少した主な要因は、地方交付税及び市債の増加はあるものの、国庫支出金が減少したことによるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 51.50%となっており、前年度と比較して 6.34 ポイント上昇している。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税と用途が特定されている目的税とがある。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
3年度	63,100,000,000	65,756,971,896	64,061,052,676 (18,348,039)	124,853,695	1,589,413,564	961,052,676	97.42%
2年度	65,800,000,000	67,935,264,160	65,636,420,091 (20,649,145)	186,239,003	2,133,254,211	△ 163,579,909	96.62
比較増減	△ 2,700,000,000	△ 2,178,292,264	△ 1,575,367,415 (△ 2,301,106)	△ 61,385,308	△ 543,840,647	1,124,632,585	0.80 P.

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[税目別決算及び増減状況表]

区分	3年度 (A)		2年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	収入率(対調定)		前年度比		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		3年度	2年度	3/2	2/元	
普通税	市民税	26,103,895,410	40.75%	26,888,043,601	40.97%	△ 784,148,191	96.36%	95.03%	97.08%	95.41%
	内個人	22,810,772,697	35.61%	23,565,869,453	35.90%	△ 755,096,756	95.93%	95.35%	96.80%	99.55%
	法人	3,293,122,713	5.14%	3,322,174,148	5.06%	△ 29,051,435	99.44%	92.82%	99.13%	73.67%
	固定資産税	27,743,544,248	43.31%	28,774,950,096	43.84%	△ 1,031,405,848	97.98%	97.57%	96.42%	102.48%
	軽自動車税	1,071,844,348	1.67%	1,035,576,088	1.58%	36,268,260	95.80%	95.28%	103.50%	106.52%
	市たばこ税	2,415,275,157	3.77%	2,277,079,922	3.47%	138,195,235	100%	100%	106.07%	94.96%
	鉱産税	143,300	0.00%	137,200	0.00%	6,100	100%	100%	104.45%	90.86%
	入湯税	0	0%	0	0%	-	-	-	-	-
目的税	事業所税	2,850,664,740	4.45%	2,680,218,460	4.08%	170,446,280	99.67%	98.99%	106.36%	97.36%
	都市計画税	3,875,685,473	6.05%	3,980,414,724	6.06%	△ 104,729,251	97.93%	97.56%	97.37%	101.38%
合計	64,061,052,676	100%	65,636,420,091	100%	△ 1,575,367,415	97.42%	96.62%	97.60%	98.98%	

(資料：決算審査資料第4表)

市税の決算額は、前年度と比較して1,575,367,415円(2.40%)の減少となっている。これは主に、事業所税及び市たばこ税の増加はあるものの、固定資産税及び市民税が減少したことによるものである。

市税の歳入総額に占める割合は42.85%となっており、前年度と比較して6.41ポイント上昇し

ている。

予算現額に対しては 961,052,676 円 (1.52%) の収入増となっている。また調定額に対する収入率 97.42% は、前年度と比較して 0.80 ポイント上昇しており、現年課税分に対する収入率は 99.39% (前年度 98.84%)、滞納繰越分は、35.53% (前年度 27.16%) となっている。

収入未済額は 1,589,413,564 円となっており、前年度と比較して 543,840,647 円 (25.49%) 減少している。この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は 402,306,614 円 (前年度 779,329,683 円)、滞納繰越分は 1,187,106,950 円 (前年度 1,353,924,528 円) となっており、現年課税分の占める割合は 25.31% で、前年度と比較して 11.22 ポイント低下している。

不納欠損処分の状況は 124,853,695 円 (1,672 人) となっており、前年度と比較して 61,385,308 円 (32.96%) 減少している。

第2款 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
3 年 度 (A)	1,268,000,000 ^円	1,378,212,593 ^円	1,378,212,593 ^円	110,212,593 ^円	108.69 [%]
内 訳	地方揮発油 譲与税	270,000,000	315,924,004	45,924,004	117.01
	自動車重量 譲与税	870,000,000	903,271,000	33,271,000	103.82
	森 林 環 境 譲与税	38,000,000	37,121,000	△ 879,000	97.69
	特 別 と ん 譲与税	90,000,000	121,896,589	31,896,589	135.44
2 年 度 (B)	1,468,000,000	1,351,199,269	1,351,199,269	△ 116,800,731	92.04
内 訳	地方揮発油 譲与税	320,000,000	306,604,004	△ 13,395,996	95.81
	自動車重量 譲与税	970,000,000	892,043,000	△ 77,957,000	91.96
	森 林 環 境 譲与税	38,000,000	37,238,000	△ 762,000	97.99
	特 別 と ん 譲与税	140,000,000	115,314,265	△ 24,685,735	82.37
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 200,000,000	27,013,324	27,013,324	227,013,324	P. 16.65

収入済額 1,378,212,593 円は、歳入総額の 0.92% となっており、前年度と比較して 27,013,324 円 (2.00%) の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額の 99% の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
3 年 度	40,000,000 ^円	38,455,000 ^円	38,455,000 ^円	△ 1,545,000 ^円	96.14 [%]
2 年 度	40,000,000	59,328,000	59,328,000	19,328,000	148.32
比 較 増 減	0	△ 20,873,000	△ 20,873,000	△ 20,873,000	P. △ 52.18

収入済額 38,455,000 円は、歳入総額の 0.03%となっており、前年度と比較して 20,873,000 円 (35.18%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	310,000,000	471,290,000	471,290,000	161,290,000	152.03
2 年 度	330,000,000	347,636,000	347,636,000	17,636,000	105.34
比 較 増 減	△ 20,000,000	123,654,000	123,654,000	143,654,000	46.69

収入済額 471,290,000 円は、歳入総額の 0.32%となっており、前年度と比較して 123,654,000 円 (35.57%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	450,000,000	537,758,000	537,758,000	87,758,000	119.50
2 年 度	200,000,000	329,027,000	329,027,000	129,027,000	164.51
比 較 増 減	250,000,000	208,731,000	208,731,000	△ 41,269,000	△ 45.01

収入済額 537,758,000 円は、歳入総額の 0.36%となっており、前年度と比較して 208,731,000 円 (63.44%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の 100 分の 7.7 (前年度 100 分の 3.4) に相当する額が経済センサス基礎調査の従業者数及び市町村民税の法人税割額に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	712,000,000	774,627,000	774,627,000	62,627,000	108.80
2 年 度	350,000,000	383,560,000	383,560,000	33,560,000	109.59
比 較 増 減	362,000,000	391,067,000	391,067,000	29,067,000	△ 0.79

収入済額 774,627,000 円は、歳入総額の 0.52%となっており、前年度と比較して 391,067,000

円（101.96％）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の2分の1に相当する額が国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	8,800,000,000 ^円	8,931,289,000 ^円	8,931,289,000 ^円	131,289,000 ^円	101.49 [%]
2 年 度	8,200,000,000	8,199,697,000	8,199,697,000	△ 303,000	100.00
比 較 増 減	600,000,000	731,592,000	731,592,000	131,592,000	1.49 ^{P.}

収入済額8,931,289,000円は、歳入総額の5.97%となっており、前年度と比較して731,592,000円（8.92％）の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	1,000 ^円	19,225 ^円	19,225 ^円	18,225 ^円	1,922.50 [%]
2 年 度	1,000	0	0	△ 1,000	0
比 較 増 減	0	19,225	19,225	19,225	1,922.50 ^{P.}

自動車取得税は令和元年10月1日に廃止されているが、収入済額19,225円は過去の自動車取得税額の修正により交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の95%の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	270,000,000 ^円	234,555,844 ^円	234,555,844 ^円	△ 35,444,156 ^円	86.87 [%]
2 年 度	380,000,000	243,809,507	243,809,507	△ 136,190,493	64.16
比 較 増 減	△ 110,000,000	△ 9,253,663	△ 9,253,663	100,746,337	22.71 ^{P.}

収入済額234,555,844円は、歳入総額の0.16%となっており、前年度と比較して9,253,663円（3.80％）の減少となっている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
3 年 度	4,000,000 ^円	3,866,000 ^円	3,866,000 ^円	△ 134,000 ^円	96.65 [%]
2 年 度	4,000,000	1,164,000	1,164,000	△ 2,836,000	29.10
比 較 増 減	0	2,702,000	2,702,000	2,702,000	67.55 ^{P.}

収入済額 3,866,000 円は、前年度と比較して 2,702,000 円 (232.13%) の増加となっている。これは財源超過団体ではなくなったことに伴い、交付金が増額されたことによるためである。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う減収や中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するために国から交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
3 年 度 (A)	1,222,000,000 ^円	1,275,881,000 ^円	1,275,881,000 ^円	53,881,000 ^円	104.41 [%]
内 訳	地方特例 交 付 金	522,000,000	513,631,000	△ 8,369,000	98.40
	新型コロナウイルス 特別交付金※	700,000,000	762,250,000	62,250,000	108.89
2 年 度 (B)	470,000,000	536,008,000	536,008,000	66,008,000	114.04
内 訳	地方特例 交 付 金	470,000,000	536,008,000	66,008,000	114.04
	新型コロナウイルス 特別交付金※	-	-	-	-
比 較 増 減 (A)-(B)	752,000,000	739,873,000	739,873,000	△ 12,127,000	△ 9.63 ^{P.}

※正式名称:新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

収入済額 1,275,881,000 円は、歳入総額の 0.85%となっており、前年度と比較して 739,873,000 円 (138.03%) の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が当年度から交付されたことによるものである。

第12款 地方交付税

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように、一定の基準により国から交付されるものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
		円	円	円	円	%
3 年 度 (A)		2,120,350,000	2,003,590,000	2,003,590,000	△ 116,760,000	94.49
内 訳	普通交付税	1,500,350,000	1,500,350,000	1,500,350,000	0	100
	特別交付税	620,000,000	503,240,000	503,240,000	△ 116,760,000	81.17
2 年 度 (B)		270,000,000	118,090,000	118,090,000	△ 151,910,000	43.74
内 訳	普通交付税	-	-	-	-	-
	特別交付税	270,000,000	118,090,000	118,090,000	△ 151,910,000	43.74
比較増減 (A)-(B)		1,850,350,000	1,885,500,000	1,885,500,000	35,150,000	P. 50.75

収入済額 2,003,590,000 円は、普通交付税 1,500,350,000 円と特別交付税 503,240,000 円で、歳入総額の 1.34%となっており、前年度と比較して 1,885,500,000 円 (1,596.66%) の増加となっている。これは、普通交付税の交付団体になったことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
	円	円	円	円	%
3 年 度	70,000,000	72,370,000	72,370,000	2,370,000	103.39
2 年 度	60,000,000	74,246,000	74,246,000	14,246,000	123.74
比較増減	10,000,000	△ 1,876,000	△ 1,876,000	△ 11,876,000	P. △ 20.35

収入済額 72,370,000 円は、歳入総額の 0.05%となっており、前年度と比較して 1,876,000 円 (2.53%) の減少となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
3 年 度 (A)	366,026,000	406,810,257	391,954,236	1,123,472	13,732,549	25,928,236	107.08	96.35	
内 訳	民生費負担金	353,016,000	393,714,557	378,858,996	1,123,472	13,732,089	25,842,996	107.32	96.23
	教育費負担金	13,010,000	13,095,700	13,095,240	0	460	85,240	100.66	100.00
2 年 度 (B)	391,292,000	379,679,130	360,207,879	1,615,208	17,856,043	△ 31,084,121	92.06	94.87	
内 訳	民生費負担金	378,020,000	366,496,690	347,025,899	1,615,208	17,855,583	△ 30,994,101	91.80	94.69
	教育費負担金	13,272,000	13,182,440	13,181,980	0	460	△ 90,020	99.32	100.00
比較増減 (A)-(B)	△ 25,266,000	27,131,127	31,746,357	△ 491,736	△ 4,123,494	57,012,357	P. 15.02	P. 1.48	

収入済額 391,954,236 円は、歳入総額の 0.26% となっており、前年度と比較して 31,746,357 円 (8.81%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額 13,732,549 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金 13,284,054 円が主なものであり、前年度と比較して 4,123,494 円 (23.09%) 減少している。

調定額に対する収入率は 96.35% (前年度 94.87%) となっており、前年度と比較して 1.48 ポイント増加している。

不納欠損額 1,123,472 円 (11 人) は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して 491,736 円 (30.44%) 減少している。

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
3 年 度 (A)	3,216,120,000	2,804,871,404	2,781,736,665	1,282,303	21,852,436	△ 434,383,335	86.49	99.18	
内 訳	使用料	2,222,383,000	1,888,193,726	1,865,058,987	1,282,303	21,852,436	△ 357,324,013	83.92	98.77
	手数料	993,737,000	916,677,678	916,677,678	0	0	△ 77,059,322	92.25	100
2 年 度 (B)	3,215,253,000	2,709,198,266	2,679,722,056	2,917,031	26,559,179	△ 535,530,944	83.34	98.91	
内 訳	使用料	2,221,563,000	1,828,766,666	1,799,290,456	2,917,031	26,559,179	△ 422,272,544	80.99	98.39
	手数料	993,690,000	880,431,600	880,431,600	0	0	△ 113,258,400	88.60	100
比較増減 (A)-(B)	867,000	95,673,138	102,014,609	△ 1,634,728	△ 4,706,743	101,147,609	P. 3.15	P. 0.27	

収入済額 2,781,736,665 円は、歳入総額の 1.86% となっており、前年度と比較して 102,014,609 円 (3.81%) の増加となっている。これは主に、衛生使用料の休日夜間急病診療所使用料、衛生

手数料の廃棄物処理処分手数料及び民生使用料のこども発達センター使用料が増加したことによるものである。

収入未済額 21,852,436 円は、土木使用料の住宅使用料 20,587,284 円が主なものであり、前年度と比較して 4,706,743 円（17.72%）減少している。

不納欠損額 1,282,303 円は、土木使用料の住宅使用料 1,158,878 円（3 人）、民生使用料の公立保育所等使用料 123,050 円（1 人）及び土木使用料の河川総務使用料 375 円（1 人）であり、前年度と比較して 1,634,728 円（56.04%）減少している。

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	41,021,806,500	35,646,582,177	35,646,582,177	△ 5,375,224,323	86.90
内 訳	国庫負担金	18,576,363,500	18,431,726,942	△ 144,636,558	99.22
	国庫補助金	22,360,599,000	17,135,305,089	△ 5,225,293,911	76.63
	国庫委託金	84,844,000	79,550,146	△ 5,293,854	93.76
2 年 度 (B)	70,921,873,500	66,447,500,788	66,447,500,788	△ 4,474,372,712	93.69
内 訳	国庫負担金	16,543,822,000	16,079,957,537	△ 463,864,463	97.20
	国庫補助金	54,264,046,500	50,258,519,667	△ 4,005,526,833	92.62
	国庫委託金	114,005,000	109,023,584	△ 4,981,416	95.63
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 29,900,067,000	△ 30,800,918,611	△ 30,800,918,611	△ 900,851,611	P. △ 6.79

収入済額 35,646,582,177 円は、歳入総額の 23.84%となっており、前年度と比較して 30,800,918,611 円（46.35%）の減少となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 2,351,769,405 円（14.63%）の増加となっている。これは主に、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金及び切れ目のない子育て支援費負担金の減少はあるものの、衛生費負担金の感染症対策費負担金が増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 33,123,214,578 円（65.91%）の減少となっている。これは主に、民生費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助の増加及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費補助の皆増はあるものの、総務費補助金の特別定額給

付金給付費補助の皆減によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して 29,473,438 円 (27.03%) の減少となっている。これは主に、民生費委託金の国民年金費委託金及び生活保護者等自立支援費委託金の増加はあるものの、総務費委託金の情報システム整備拡充費委託金の皆減によるものである。

第17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金、県貸付金及び県交付金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
3 年 度 (A)	11,661,818,000	10,656,778,685	10,656,778,685	△ 1,005,039,315	91.38	
内 訳	県 負 担 金	6,837,778,000	6,544,427,681	6,544,427,681	△ 293,350,319	95.71
	県 補 助 金	3,963,458,000	3,271,552,009	3,271,552,009	△ 691,905,991	82.54
	県 委 託 金	842,982,000	827,192,531	827,192,531	△ 15,789,469	98.13
	県 貸 付 金	3,500,000	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	14,100,000	13,606,464	13,606,464	△ 493,536	96.50
2 年 度 (B)	12,208,290,000	11,148,816,015	11,148,816,015	△ 1,059,473,985	91.32	
内 訳	県 負 担 金	6,681,430,000	6,401,496,707	6,401,496,707	△ 279,933,293	95.81
	県 補 助 金	4,723,318,000	3,946,729,493	3,946,729,493	△ 776,588,507	83.56
	県 委 託 金	783,142,000	784,124,483	784,124,483	982,483	100.13
	県 貸 付 金	3,500,000	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	16,900,000	16,465,332	16,465,332	△ 434,668	97.43
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 546,472,000	△ 492,037,330	△ 492,037,330	54,434,670	P. 0.06	

収入済額 10,656,778,685 円は、歳入総額の 7.13%となっており、前年度と比較して 492,037,330 円 (4.41%) の減少となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して 142,930,974 円 (2.23%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金の減少はあるものの、民生費負担金の障害者総合支援費負担金が増加したことによるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して 675,177,484 円 (17.11%) の減少となっている。これは主に、土木費補助金のまちなか整備費補助の皆増はあるものの、土木費補助金の中心市街地再開発費補助の皆減によるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して 43,068,048 円 (5.49%) の増加となっている。これは主に、総務費委託金の諸統計費委託金の減少はあるものの、総務費委託金の衆議院議員総選挙

費委託金及び県議会議員補欠選挙費委託金の皆増によるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して2,858,868円(17.36%)の減少となっている。これは、市町村権限移譲交付金が減少したことによるものである。

第18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	円	%	%	
3 年 度 (A)	372,098,000	382,486,225	382,263,225	223,000	10,165,225	102.73	99.94	
内 訳	財産運用収入	111,936,000	109,444,469	109,221,469	223,000	△ 2,714,531	97.57	
	財産売払収入	260,162,000	273,041,756	273,041,756	0	12,879,756	104.95	100
2 年 度 (B)	453,665,000	513,118,987	512,851,987	267,000	59,186,987	113.05	99.95	
内 訳	財産運用収入	107,711,000	115,512,005	115,245,005	267,000	7,534,005	106.99	99.77
	財産売払収入	345,954,000	397,606,982	397,606,982	0	51,652,982	114.93	100
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 81,567,000	△ 130,632,762	△ 130,588,762	△ 44,000	△ 49,021,762	△ 10.32	△ 0.01	

収入済額382,263,225円は、歳入総額の0.26%となっており、前年度と比較して130,588,762円(25.46%)の減少となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して6,023,536円(5.23%)の減少となっている。これは主に、利子及び配当金の株式配当金収入の増加はあるものの、利子及び配当金の基金収入が減少したことによるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して124,565,226円(31.33%)の減少となっている。これは主に、不動産売払収入の土地売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額223,000円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

第19款 寄 附 金

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
3 年 度	499,955,000	502,804,974	502,804,974	2,849,974	100.57
2 年 度	140,805,000	128,228,836	128,228,836	△ 12,576,164	91.07
比 較 増 減	359,150,000	374,576,138	374,576,138	15,426,138	9.50

収入済額 502,804,974 円は、歳入総額の 0.34%となっており、前年度と比較して 374,576,138 円 (292.12%) の増加となっている。これは主に、一般寄附金の一般寄附が増加したことによるものである。

第 20 款 繰 入 金

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	228,712,000 ^円	216,372,809 ^円	216,372,809 ^円	△ 12,339,191 ^円	94.60%
2 年 度	1,844,790,000	1,839,128,172	1,839,128,172	△ 5,661,828	99.69
比 較 増 減	△ 1,616,078,000	△ 1,622,755,363	△ 1,622,755,363	△ 6,677,363	△ 5.09 ^{P.}

収入済額 216,372,809 円は、歳入総額の 0.14%となっており、前年度と比較して 1,622,755,363 円 (88.24%) の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の皆増及びふるさと基金繰入金の増加はあるものの、財政調整基金繰入金が皆減したことによるものである。

第 21 款 繰 越 金

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
3 年 度	2,810,490,281 ^円	2,810,490,537 ^円	2,810,490,537 ^円	256 ^円	100.00%
2 年 度	2,080,619,047	2,080,619,752	2,080,619,752	705	100.00
比 較 増 減	729,871,234	729,870,785	729,870,785	△ 449	0.00 ^{P.}

収入済額 2,810,490,537 円は、歳入総額の 1.88%となっており、前年度と比較して 729,870,785 円 (35.08%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、継続費通次繰越額 93,014,550 円、繰越明許費繰越額 349,369,731 円及び純繰越額 2,368,106,256 円である。

第22款 諸 収 入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
3 年 度 (A)	6,415,073,000	6,092,785,134	5,850,957,701	5,573,158	236,254,275	△ 564,115,299	91.21	96.03	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	200,547,409	200,547,409	0	0	100,545,409	200.54	100
	市 預 金 利 子	872,000	161,533	161,533	0	0	△ 710,467	18.52	100
	貸 付 金 元 利 収 入	2,116,001,000	1,638,068,000	1,621,742,500	2,609,000	13,716,500	△ 494,258,500	76.64	99.00
	収 益 事 業 収 入	280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	3,918,198,000	3,974,008,192	3,748,506,259	2,964,158	222,537,775	△ 169,691,741	95.67	94.33
2 年 度 (B)	8,832,774,000	8,247,463,503	8,096,236,496	8,156,989	143,070,018	△ 736,537,504	91.66	98.17	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	155,038,470	155,038,470	0	0	55,036,470	155.04	100
	市 預 金 利 子	987,000	136,019	136,019	0	0	△ 850,981	13.78	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,911,501,000	1,438,670,500	1,421,972,500	1,130,000	15,568,000	△ 489,528,500	74.39	98.84
	収 益 事 業 収 入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	6,520,284,000	6,353,618,514	6,219,089,507	7,026,989	127,502,018	△ 301,194,493	95.38	97.88
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 2,417,701,000	△ 2,154,678,369	△ 2,245,278,795	△ 2,583,831	93,184,257	172,422,205	△ 0.45	△ 2.14	

収入済額 5,850,957,701 円は、歳入総額の 3.91%となっており、前年度と比較して 2,245,278,795 円 (27.73%) の減少となっている。これは主に、商工費貸付金元金収入の制度融資貸付金元金収入及び雑入の廃棄物処理処分費収入の増加はあるものの、弁償金が減少したことによるものである。

収入未済額 236,254,275 円は、弁償金 94,075,212 円、雑入の生活保護者等自立支援費収入 86,519,997 円及び公営住宅費収入 24,985,999 円が主なものであり、前年度と比較して 93,184,257 円 (65.13%) 増加している。

不納欠損額 5,573,158 円は、民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 2,609,000 円 (215 人)、雑入の生活保護者等自立支援費収入 1,338,135 円 (8 人)、子どもの心と体の育成費収入 665,703 円 (12 人)、障害者総合支援費収入 595,140 円 (1 人)、医療助成費返還金収入 244,399 円 (7 人)、公営住宅費収入 70,781 円 (2 人) 及び切れ目のない子育て支援費収入 50,000 円 (1 人) であり、前年度と比較して 2,583,831 円 (31.68%) 減少している。

第23款 市 債

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一
会計年度を超えて行われるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
3 年 度	14,837,100,000 (0)	10,485,700,000 (0)	10,485,700,000 (0)	△ 4,351,400,000 (0)	70.67 (-)
2 年 度	16,689,600,000 (0)	9,524,300,000 (0)	9,524,300,000 (0)	△ 7,165,300,000 (0)	57.07 (-)
比較増減	△ 1,852,500,000 (0)	961,400,000 (0)	961,400,000 (0)	2,813,900,000 (0)	13.60 (-)

注：()は臨時財政対策債を内数で記載

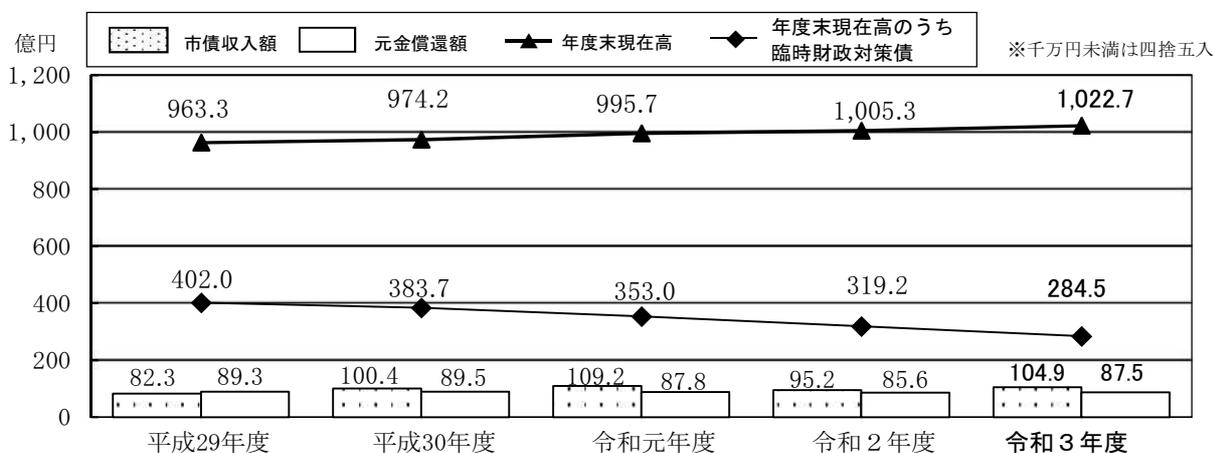
収入済額 10,485,700,000 円は、歳入総額の 7.01%となっており、前年度と比較して
961,400,000 円 (10.09%) の増加となっている。これは主に、衛生債の斎場整備事業債及び土木
債の都市計画事業債の減少はあるものの、教育債の学校給食施設整備債が増加したことによるも
のである。

なお、最近5か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次のとおりである。

[市債収入額・元金償還額の推移]

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの の市債額	
				うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債額
29年度	8,228,916,000	8,929,864,591	96,331,947,209	40,196,999,790	255,877 106,771
30年度	10,038,082,000	8,945,125,449	97,424,903,760	38,367,073,009	258,984 101,991
元年度	10,922,090,000	8,781,408,600	99,565,585,160	35,304,463,881	264,703 93,860
2 年 度	9,524,300,000	8,555,058,617	100,534,826,543	31,922,889,665	268,930 85,393
3 年 度	10,485,700,000	8,747,733,973	102,272,792,570	28,454,307,551	275,795 76,732

注：1人当たりの市債額 = $\frac{\text{年度末現在高 (未償還額累計)}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$



当年度末現在高は、前年度と比較して、1,737,966,027 円 (1.73%) 増加し、1人当たりの市
債額も 6,865 円 (2.55%) 増加している。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に 対する率
3 年 度	円 159,795,549,781	円 143,495,394,170	% 89.80	円 8,848,409,042	円 7,451,746,569	% 4.66
2 年 度	194,350,962,547	174,917,306,311	90.00	10,770,502,781	8,663,153,455	4.46
比較増減	△ 34,555,412,766	△ 31,421,912,141	P. △ 0.20	△ 1,922,093,739	△ 1,211,406,886	P. 0.20

注：翌年度繰越額 8,848,409,042 円は、継続費通次繰越 4,132,444,487 円及び繰越明許費 4,715,964,555 円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 134,103,868,000 円のところ、補正予算で 14,921,179,000 円を増額し、前年度からの繰越額 10,770,502,781 円を加え、予算現額は 159,795,549,781 円となっている。これに対する支出済額は 143,495,394,170 円となっており、翌年度への繰越額 8,848,409,042 円を差し引いた 7,451,746,569 円（前年度対比 86.02%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第 3 款民生費 2,590,821,635 円（前年度 3,308,868,737 円）、第 4 款衛生費 982,478,638 円（前年度 928,215,228 円）及び第 8 款土木費 906,836,664 円（前年度 1,051,187,690 円）となっている。

なお、歳出の款別支出済額は次表のとおりである。

[款別決算状況表]

区 分	3年度		2年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 議会費	円 635,890,600	% 0.44	円 613,359,906	% 0.35	% 103.67
02 総務費	10,813,171,439	7.54	49,491,488,366	28.29	21.85
03 民生費	61,807,895,365	43.07	53,703,915,263	30.70	115.09
04 衛生費	17,602,811,862	12.27	16,093,399,272	9.20	109.38
05 労働費	217,817,133	0.15	272,100,038	0.16	80.05
06 農林水産業費	1,826,867,112	1.27	1,674,434,930	0.96	109.10
07 商工費	3,288,480,784	2.29	6,986,025,784	3.99	47.07
08 土木費	14,376,067,615	10.02	17,402,953,476	9.95	82.61
09 消防費	3,635,598,888	2.53	3,664,940,605	2.10	99.20
10 教育費	20,259,014,743	14.12	16,116,832,540	9.21	125.70
11 災害復旧費	6,776,000	0.00	16,348,137	0.01	41.45
12 公債費	9,025,002,629	6.29	8,881,507,994	5.08	101.62
13 諸支出金	0	0	0	0	-
14 予備費	0	0	0	0	-
歳出合計	143,495,394,170	100	174,917,306,311	100	82.04

(資料：決算審査資料第7表)

次に支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	3年度		2年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 報酬	2,644,019,660	1.84	2,626,340,558	1.50	100.67
02 給料	8,466,397,540	5.90	8,423,338,048	4.82	100.51
03 職員手当等	7,169,026,753	5.00	7,470,358,739	4.27	95.97
04 共済費	3,285,086,670	2.29	3,310,665,844	1.89	99.23
05 災害補償費	2,340,484	0.00	2,060,913	0.00	113.57
06 恩給及び退職年金	2,951,835	0.00	3,345,500	0.00	88.23
07 報償費	380,346,317	0.27	343,711,776	0.20	110.66
08 旅費	90,772,547	0.06	96,666,896	0.06	93.90
09 交際費	1,455,456	0.00	1,114,691	0.00	130.57
10 需用費	3,307,839,032	2.31	3,309,430,768	1.89	99.95
11 役務費	998,157,560	0.70	888,911,385	0.51	112.29
12 委託料	20,280,845,800	14.13	17,337,714,898	9.91	116.98
13 使用料及び賃借料	1,918,913,870	1.34	1,672,643,111	0.96	114.72
14 工事請負費	9,355,747,224	6.52	9,910,936,462	5.67	94.40
15 原材料費	36,391,317	0.03	36,833,415	0.02	98.80
16 公有財産購入費	5,246,377,706	3.66	3,200,590,033	1.83	163.92
17 備品購入費	694,334,079	0.48	2,818,916,388	1.61	24.63
18 負担金、補助及び交付金	24,013,870,699	16.73	56,940,058,268	32.55	42.17
19 扶助費	29,424,959,307	20.51	28,390,052,529	16.23	103.65
20 貸付金	1,622,500,000	1.13	1,423,500,000	0.81	113.98
21 補償、補填及び賠償金	511,478,019	0.36	505,608,265	0.29	101.16
22 償還金、利子及び割引料	9,727,934,862	6.78	9,443,486,198	5.40	103.01
23 投資及び出資金	300,000	0.00	17,000,000	0.01	1.76
24 積立金	774,044,985	0.54	3,305,528,321	1.89	23.42
26 公課費	8,316,594	0.01	7,822,056	0.00	106.32
27 繰出金	13,530,985,854	9.43	13,430,671,249	7.68	100.75
計	143,495,394,170	100	174,917,306,311	100	82.04

(資料：決算審査資料第8表)

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	21,569,822,942 円	15.03 %	21,836,109,602 円	12.48 %	98.78 %
物 件 費	96,964,452,946	67.57	126,015,167,089	72.04	76.95
そ の 他	24,961,118,282	17.40	27,066,029,620	15.47	92.22
計	143,495,394,170	100	174,917,306,311	100	82.04

(資料：決算審査資料第9表)

人件費は前年度と比較して 266,286,660 円(1.22%)減少し、物件費においても 29,050,714,143 円(23.05%)減少している。

市税収入に対する人件費の割合は 33.67%となっており、前年度の 33.27%と比較して 0.40 ポイント上昇している。また、公債費の割合は 14.09%となっており、前年度の 13.53%と比較して 0.56 ポイント上昇している。

なお、項・目間の予算流用額は 220,622,000 円となっており、前年度と比較して 117,699,000 円の増加となっている。

また、不用額 7,451,746,569 円は、予算現額の 4.66%となっており、前年度と比較して 1,211,406,886 円(13.98%)の減少となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,195,707,301 円、委託料 1,201,309,700 円及び扶助費 838,126,693 円である。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	円 659,657,000	円 635,890,600	円 0	円 23,766,400	% 96.40
2 年 度	636,789,000	613,359,906	0	23,429,094	96.32
比 較 増 減	22,868,000	22,530,694	0	337,306	P. 0.08

予算現額 659,657,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 635,890,600 円は、歳出総額の 0.44%（前年度 0.35%）となっており、前年度と比較して 22,530,694 円（3.67%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、1 項 1 目議会費の議員活動費 472,637,802 円である。

不用額 23,766,400 円は、予算現額の 3.60%（前年度 3.68%）となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の負担金、補助及び交付金 9,763,274 円、旅費 6,356,040 円及び給料 2,186,816 円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度 (A)	円 11,598,955,000	円 10,813,171,439	円 22,452,000	円 763,331,561	% 93.23	
内 訳	総務管理費	5,443,987,000	5,196,706,237	0	247,280,763	95.46
	徴 税 費	1,428,667,000	1,269,568,383	0	159,098,617	88.86
	戸籍住民基本台帳費	991,344,000	843,902,035	11,000,000	136,441,965	85.13
	選 挙 費	214,004,000	194,604,327	0	19,399,673	90.93
	統計調査費	55,078,000	46,607,520	0	8,470,480	84.62
	文化振興費	957,398,000	918,201,802	0	39,196,198	95.91
	ス ポ ー ツ 振 興 費	876,915,000	848,666,322	9,940,000	18,308,678	96.78
	監査委員費	126,657,000	120,023,307	0	6,633,693	94.76
	総務諸費	1,504,905,000	1,374,891,506	1,512,000	128,501,494	91.36
2 年 度 (B)	50,626,551,100	49,491,488,366	0	1,135,062,734	97.76	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 39,027,596,100	△ 38,678,316,927	22,452,000	△ 371,731,173	P. △ 4.53	

当初予算額 11,044,190,000 円のところ、補正予算で 554,765,000 円を増額し、予算現額は 11,598,955,000 円となっている。

支出済額 10,813,171,439 円は、歳出総額の 7.54%（前年度 28.29%）となっており、前年度と比較して 38,678,316,927 円（78.15%）の減少となっている。これは主に、特別定額給付金給付費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目一般管理費の職員人件費 2,712,103,042 円、同項 15 目情報システム整備拡充費の行政事務情報化推進事業費 713,404,298 円及び 2 項 1 目税務総務費の職員人件費 843,523,947 円である。

翌年度繰越額の主なものは、3 項 1 目戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳等サービス事務費 11,000,000 円及び 7 項 3 目スポーツ環境づくり費のスポーツ施設管理運営事業費 9,940,000 円である。

不用額 763,331,561 円は、予算現額の 6.58%（前年度 2.24%）となっており、この主なものは、1 項 15 目情報システム整備拡充費の委託料 32,007,676 円、2 項 1 目税務総務費の償還金、利子及び割引料 98,525,896 円及び 3 項 1 目戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 78,240,406 円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
3 年 度 (A)	66,130,166,000	61,807,895,365	1,731,449,000	2,590,821,635	93.46	
内 訳	社会福祉費	25,149,712,000	22,859,595,380	1,708,400,000	581,716,620	90.89
	老人福祉費	6,382,315,000	6,027,545,677	0	354,769,323	94.44
	児童福祉費	30,571,789,000	28,933,140,810	23,049,000	1,615,599,190	94.64
	生活保護費	4,026,350,000	3,987,613,498	0	38,736,502	99.04
2 年 度 (B)	57,087,184,000	53,703,915,263	74,400,000	3,308,868,737	94.07	
比 較 増 減 (A)-(B)	9,042,982,000	8,103,980,102	1,657,049,000	△ 718,047,102	P. △ 0.61	

当初予算額 53,072,814,000 円のところ、補正予算で 12,982,952,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 74,400,000 円を加え、予算現額は 66,130,166,000 円となっている。

支出済額 61,807,895,365 円は、歳出総額の 43.07%（前年度 30.70%）となっており、前年度と比較して 8,103,980,102 円（15.09%）の増加となっている。これは主に、放課後児童対策費の皆減はあるものの、3 項 10 目子育て世帯への臨時特別給付金給付費の増加及び 1 項 7 目住民税

非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、1項1目社会福祉総務費の繰出金7,401,481,517円、同項4目障害者総合支援費の障害福祉サービス等給付事業費7,638,128,631円及び3項4目幼児期教育保育費の子ども・子育て給付事業費8,366,369,257円である。

翌年度繰越額の主なものは、1項7目住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費1,707,680,000円である。

不用額2,590,821,635円は、予算現額の3.92%（前年度5.80%）となっており、この主なものは、1項1目社会福祉総務費の繰出金250,518,483円、3項4目幼児期教育保育費の扶助費371,122,543円及び負担金、補助及び交付金340,306,378円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	18,585,290,500	17,602,811,862	0	982,478,638	94.71
内 訳	保健衛生費	9,390,911,500	8,662,604,153	728,307,347	92.24
	環 境 費	6,269,293,000	6,054,350,525	214,942,475	96.57
	衛 生 諸 費	2,925,086,000	2,885,857,184	39,228,816	98.66
2 年 度 (B)	17,667,455,000	16,093,399,272	645,840,500	928,215,228	91.09
比 較 増 減 (A)-(B)	917,835,500	1,509,412,590	△ 645,840,500	54,263,410	P. 3.62

当初予算額16,341,151,000円のところ、補正予算で1,598,299,000円を増額し、繰越明許費繰越額645,840,500円を加え、予算現額は18,585,290,500円となっている。

支出済額17,602,811,862円は、歳出総額の12.27%（前年度9.20%）となっており、前年度と比較して1,509,412,590円（9.38%）の増加となっている。これは主に、1項10目斎場費の減少はあるものの、同項5目感染症対策費及び同項1目保健衛生総務費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項5目感染症対策費の予防接種事業費3,364,597,652円、2項9目廃棄物処理処分費の資源化センター事業費3,478,826,240円及び3項2目病院費の病院事業会計繰出金2,879,519,184円である。

不用額982,478,638円は、予算現額の5.29%（前年度5.25%）となっており、この主なものは、1項5目感染症対策費の委託料263,619,007円、同項同目感染症対策費の負担金、補助及び交付金206,356,872円及び2項9目廃棄物処理処分費の需用費94,281,525円である。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	244,722,000	217,817,133	0	26,904,867	89.01
2年度	330,713,000	272,100,038	0	58,612,962	82.28
比較増減	△ 85,991,000	△ 54,282,905	0	△ 31,708,095	6.73

当初予算額 243,608,000 円のところ、補正予算で 1,114,000 円を増額し、予算現額は 244,722,000 円となっている。

支出済額 217,817,133 円は、歳出総額の 0.15%（前年度 0.16%）となっており、前年度と比較して 54,282,905 円（19.95%）の減少となっている。これは主に、1項2目就業促進費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項2目就業促進費の就業促進事業費 26,248,840 円及び同項3目労働者福祉費の労働者融資対策事業費 150,661,700 円である。

不用額 26,904,867 円は、予算現額の 10.99%（前年度 17.72%）となっており、この主なものは、1項2目就業促進費の負担金、補助及び交付金 21,336,000 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度(A)	2,226,822,000	1,826,867,112	31,307,000	368,647,888	82.04
内 訳	農林水産業費	703,406,577	31,307,000	311,833,423	67.21
	農地整備費	1,123,460,535	0	56,814,465	95.19
2年度(B)	2,060,107,000	1,674,434,930	170,000,000	215,672,070	81.28
比較増減 (A)-(B)	166,715,000	152,432,182	△ 138,693,000	152,975,818	0.76

当初予算額 2,066,596,000 円のところ、補正予算で 9,774,000 円を減額し、繰越明許費繰越額 170,000,000 円を加え、予算現額は 2,226,822,000 円となっている。

支出済額 1,826,867,112 円は、歳出総額の 1.27%（前年度 0.96%）となっており、前年度と比較して 152,432,182 円（9.10%）の増加となっている。これは主に、1項3目農業経営力強化費の減少はあるものの、1項5目産地競争力強化費及び2項2目農業生産基盤整備費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項2目農林水産業総務費の職員人件費 277,207,787 円、2項2目農業生産基盤整備費の農業用排水機場整備事業費 221,304,320 円及び農村保全活動推進事業費 189,313,976 円である。

翌年度繰越額は、1項5目産地競争力強化費の農業経営高度化事業費 31,307,000 円である。

不用額 368,647,888 円は、予算現額の 16.55%（前年度 10.47%）となっており、この主なものは、1項3目農業経営力強化費の負担金、補助及び交付金 27,322,428 円、同項5目産地競争力強化費の負担金、補助及び交付金 221,986,080 円及び2項2目農業生産基盤整備費の負担金、補助及び交付金 37,327,126 円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	3,971,455,000 ^円	3,288,480,784 ^円	0 ^円	682,974,216 ^円	82.80 [%]
2 年 度	7,759,214,000	6,986,025,784	17,970,000	755,218,216	90.04
比 較 増 減	△ 3,787,759,000	△ 3,697,545,000	△ 17,970,000	△ 72,244,000	△ 7.24 ^{P.}

当初予算額 3,790,762,000 円のところで、補正予算で 162,723,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 17,970,000 円を加え、予算現額は 3,971,455,000 円となっている。

支出済額 3,288,480,784 円は、歳出総額の 2.29%（前年度 3.99%）となっており、前年度と比較して 3,697,545,000 円（52.93%）の減少となっている。これは主に、1項2目経営力強化支援費の増加はあるものの、1項1目商工総務費の減少及び商業振興費、中小企業支援費が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、1項2目経営力強化支援費の制度融資事業費 1,617,470,926 円、中小企業振興事業費 468,187,987 円及び同項4目企業誘致費の企業誘致推進事業費 470,533,604 円である。

不用額 682,974,216 円は、予算現額の 17.20%（前年度 9.73%）となっており、この主なものは、1項2目経営力強化支援費の貸付金 492,000,000 円及び負担金、補助及び交付金 96,814,788 円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
3 年 度 (A)	16,913,300,834	14,376,067,615	1,630,396,555	906,836,664	85.00	
内 訳	道路橋梁費	4,787,945,834	3,574,196,160	763,094,555	450,655,119	74.65
	河 川 費	1,069,784,000	927,393,077	103,500,000	38,890,923	86.69
	建 築 費	1,405,564,000	1,330,418,301	0	75,145,699	94.65
	都市開発費	99,927,000	89,224,063	0	10,702,937	89.29
	都市計画費	5,523,502,000	5,067,691,327	256,340,000	199,470,673	91.75
	区画整理費	1,970,711,000	1,419,157,578	507,462,000	44,091,422	72.01
	下水道費	2,055,867,000	1,967,987,109	0	87,879,891	95.73
2 年 度 (B)	20,396,169,000	17,402,953,476	1,942,027,834	1,051,187,690	85.32	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 3,482,868,166	△ 3,026,885,861	△ 311,631,279	△ 144,351,026	△ 0.32	

当初予算額 14,467,174,000 円のところ、補正予算で 504,099,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 1,942,027,834 円を加え、予算現額は 16,913,300,834 円となっている。

支出済額 14,376,067,615 円は、歳出総額の 10.02%（前年度 9.95%）となっており、前年度と比較して 3,026,885,861 円（17.39%）の減少となっている。これは主に、5 項 5 目まちなか整備費及び 3 項 4 目公営住宅費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、5 項 1 目都市計画総務費の総合動植物公園事業特別会計繰出金 918,290,576 円、同項 5 目まちなか整備費の市街地再開発等事業費 1,952,366,578 円及び 7 項 1 目下水道費の下水道事業会計繰出金 1,967,987,109 円である。

翌年度繰越額の主なものは、1 項 2 目幹線道路整備費の幹線市道整備事業費 492,632,615 円、5 項 2 目公園・緑地づくり費の公園緑地整備事業費 203,540,000 円及び 6 項 2 目市街地整備費の組合土地区画整理推進事業費 461,334,000 円である。

不用額 906,836,664 円は、予算現額の 5.36%（前年度 5.15%）となっており、この主なものは、1 項 3 目交通環境保全費の工事請負費 160,663,200 円、委託料 119,318,705 円及び 7 項 1 目下水道費の繰出金 87,879,891 円である。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	3,798,309,000 ^円	3,635,598,888 ^円	0 ^円	162,710,112 ^円	95.72 [%]
2 年 度	3,856,097,000	3,664,940,605	72,680,000	118,476,395	95.04
比 較 増 減	△ 57,788,000	△ 29,341,717	△ 72,680,000	44,233,717	0.68 ^{P.}

当初予算額 3,707,622,000 円のところで、補正予算で 18,007,000 円を増額し、継続費繰越額 72,680,000 円を加え、予算現額は 3,798,309,000 円となっている。

支出済額 3,635,598,888 円は、歳出総額の 2.53%（前年度 2.10%）となっており、前年度と比較して 29,341,717 円（0.80%）の減少となっている。これは主に、1 項 2 目消防費の増加はあるものの、同項 1 目消防総務費及び同項 3 目救急救命費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員人件費 2,670,285,164 円及び同項 2 目消防費の消防署所施設管理事業費 301,500,441 円である。

不用額 162,710,112 円は、予算現額の 4.28%（前年度 3.07%）となっており、この主なものは、1 項 1 目消防総務費の職員手当等 37,694,630 円、給料 17,310,318 円及び同項 2 目消防費の工事請負費 54,417,600 円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度 (A)	26,535,504,447 ^円	20,259,014,743 ^円	5,432,804,487 ^円	843,685,217 ^円	76.35 [%]	
内 訳	教育総務費	2,832,042,000	2,663,088,077	7,650,000	161,303,923	94.03
	小学校費	8,687,780,950	3,943,131,281	4,464,019,077	280,630,592	45.39
	中学校費	2,472,097,600	1,439,687,199	961,135,410	71,274,991	58.24
	社会教育費	4,855,583,085	4,600,319,791	0	255,263,294	94.74
	保健給食費	7,688,000,812	7,612,788,395	0	75,212,417	99.02
2 年 度 (B)	24,945,104,447	16,116,832,540	7,847,584,447	980,687,460	64.61	
比 較 増 減 (A)-(B)	1,590,400,000	4,142,182,203	△ 2,414,779,960	△ 137,002,243	11.74 ^{P.}	

当初予算額 19,578,926,000 円のところで、補正予算で 891,006,000 円を減額し、継続費繰越額 2,238,028,550 円及び繰越明許費繰越額 5,609,555,897 円を加え、予算現額は 26,535,504,447 円となっている。

支出済額 20,259,014,743 円は、歳出総額の 14.12%（前年度 9.21%）となっており、前年度と比較して 4,142,182,203 円（25.70%）の増加となっている。これは主に、1 項 3 目豊かな学び推進費の減少はあるものの、5 項 2 目子どもの心と体の育成費、4 項 5 目図書館費の増加及び同項

4目放課後児童対策費が皆増したことによるものである。

支出済額の主なものは、2項1目教育環境整備費の小学校校舎等長寿命化改良事業費 1,877,491,423 円、5項2目子どもの心と体の育成費の共同調理場再整備事業費 4,157,246,111 円及び学校給食物資調達事業費 1,507,466,908 円である。

翌年度繰越額の主なものは、2項1目教育環境整備費の小学校校舎等長寿命化改良事業費 3,437,569,077 円、小学校環境整備事業費 959,400,000 円及び3項1目教育環境整備費の中学校校舎等長寿命化改良事業費 554,200,000 円である。

不用額 843,685,217 円は、予算現額の 3.18% (前年度 3.93%) となっており、この主なものは、2項1目教育環境整備費の使用料及び賃借料 199,589,754 円、工事請負費 65,385,561 円及び3項1目教育環境整備費の工事請負費 62,266,607 円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度 (A)	50,000,000	6,776,000	0	43,224,000	13.55	
内 訳	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	20,000,000	6,380,000	0	13,620,000	31.90
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
	そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	20,000,000	396,000	0	19,604,000	1.98
2 年 度 (B)	50,000,000	16,348,137	0	33,651,863	32.70	
比 較 増 減 (A)-(B)	0	△ 9,572,137	0	9,572,137	△ 19.15	

予算現額 50,000,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 6,776,000 円は、歳出総額の 0.005% (前年度 0.009%) となっている。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	9,051,367,000	9,025,002,629	0	26,364,371	99.71
2 年 度	8,905,578,000	8,881,507,994	0	24,070,006	99.73
比 較 増 減	145,789,000	143,494,635	0	2,294,365	△ 0.02

予算現額 9,051,367,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 9,025,002,629 円は、歳出総額の 6.29% (前年度 5.08%) となっており、前年度と比較して 143,494,635 円 (1.62%) の増加となっている。

不用額 26,364,371 円は、予算現額の 0.29% (前年度 0.27%) となっており、この主なものは、1項2目利子の償還金、利子及び割引料 22,071,344 円である。

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	1,000 ^円	0 ^円	0 ^円	1,000 ^円	0 [%]
2 年 度	1,000	0	0	1,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0 ^{P.}

当年度は、全額未執行となっている。

第14款 予 備 費

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
3 年 度	30,000,000 ^円	0 ^円	30,000,000 ^円	0 [%]
2 年 度	30,000,000	0	30,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0 ^{P.}

当年度は、全額不用額となっている。

4 特別会計

概況

特別会計の予算現額は 69,431,569,000 円で、前年度と比較して 3,207,092,000 円（4.84%）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 70,155,498,943 円（予算現額に対する割合 101.04%）

歳出 66,826,925,957 円（予算現額に対する割合 96.25%）

となっており、前年度と比較して歳入で 4,068,672,998 円（6.16%）、歳出で 3,814,377,774 円（6.05%）の増加となっている。

当年度の実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額は 3,328,572,986 円の黒字となっており、また、単年度収支も 311,295,224 円の黒字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 4,704,353,802 円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め 4 会計（国民健康保険事業特別会計 2,870,676,845 円、総合動植物公園事業特別会計 918,290,576 円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 92,133 円及び後期高齢者医療特別会計 4,530,804,672 円）で、繰入総額は 8,319,864,226 円であり、前年度と比較して 111,242,678 円（1.36%）の増加となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で、繰出額はそれぞれ 280,000,000 円、6,937,438 円であり、前年度と比較して 17,257,979 円（5.67%）の減少となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

[特別会計決算収支状況表]

区分	歳入決算額①	歳出決算額②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③ - ④	単年度収支	純計収支
3 年度	70,155,498,943 ^円	66,826,925,957 ^円	3,328,572,986 ^円	0 ^円	3,328,572,986 ^円	311,295,224 ^円	△ 4,704,353,802 ^円
2 年度	66,086,825,945	63,012,548,183	3,074,277,762	57,000,000	3,017,277,762	△ 312,899,783	△ 4,830,148,369
比較増減	4,068,672,998	3,814,377,774	254,295,224	△ 57,000,000	311,295,224	624,195,007	125,794,567

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入金額〕－〔歳出決算額－繰出額〕（資料：決算審査資料第 1 表）

会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
3年度	24,211,945,007	23,471,068,740	740,876,267	0	740,876,267	54,366,519
2年度	20,336,747,995	19,650,238,247	686,509,748	0	686,509,748	△ 39,717,238
比較増減	3,875,197,012	3,820,830,493	54,366,519	0	54,366,519	94,083,757

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 740,876,267 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 54,366,519 円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
3年度	24,466,000,000	24,212,498,617	24,211,945,007	553,610	△ 254,054,993	98.96%	100.00%
2年度	20,590,848,000	20,337,361,605	20,336,747,995	613,610	△ 254,100,005	98.77%	100.00%
比較増減	3,875,152,000	3,875,137,012	3,875,197,012	△ 60,000	45,012	P. 0.19	P. 0.00

収入済額 24,211,945,007 円は、前年度と比較して 3,875,197,012 円 (19.06%) の増加となっている。これは主に、インターネット投票及び場外による売上金の増により、事業収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、事業収入の勝者投票券売上金 23,172,199,800 円である。

また、収入未済額は 553,610 円となっており、前年度と比較して 60,000 円減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区分	3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A)-(B)	前年度比
事業収入	23,174,016,800	19,282,950,500	3,891,066,300	120.18%
内訳				
入場料	1,817,000	1,361,000	456,000	133.50%
勝者投票券売上金	23,172,199,800	19,281,589,500	3,890,610,300	120.18%
財産収入	3,592,517	4,894,113	△ 1,301,596	73.40%
繰入金	35,000,000	24,658,700	10,341,300	141.94%
繰越金	686,509,748	726,226,986	△ 39,717,238	94.53%
諸収入	312,825,942	298,017,696	14,808,246	104.97%
計	24,211,945,007	20,336,747,995	3,875,197,012	119.06%

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者人員の推移は、次表のとおりである。

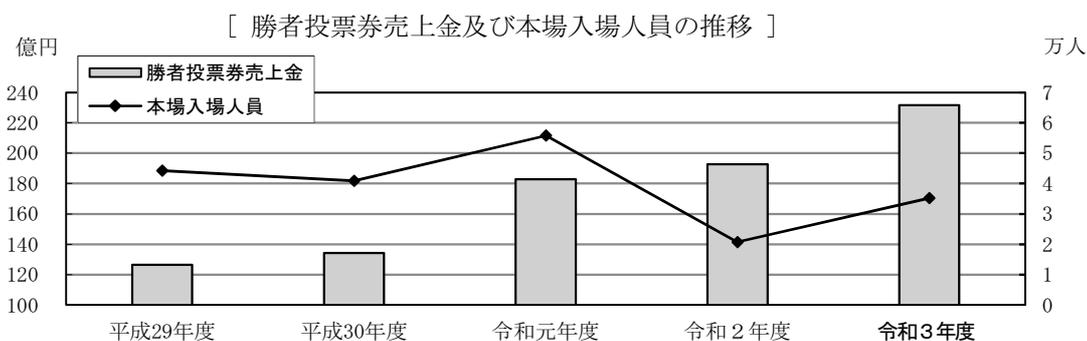
[勝者投票券売上金の推移表]

区 分	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比
総売上金額	18,273,938,100 ^円	136.18 [%]	19,281,589,500 ^円	105.51 [%]	23,172,199,800 ^円	120.18 [%]
内 訳	本 場	410,902,300	197,123,600	47.97	277,838,500	140.95
	場 外	7,246,995,100	3,455,199,900	47.68	5,171,451,200	149.67
	電話・インターネット投票	10,616,040,700	15,629,266,000	147.22	17,722,910,100	113.40

[本場入場人員の推移表]

区 分	元 年 度	前年度比	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比
人 員	55,790 ^人	136.59 [%]	20,732 ^人	37.16 [%]	35,247 ^人	170.01 [%]
1日当たりの入場者数	979 (57日)	131.76	384 (54日)	39.22	578 (61日)	150.52

注：1日当たりの入場者数欄の()は、年間の本場開催日数を記載した。



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年 度	24,466,000,000 ^円	23,471,068,740 ^円	0 ^円	994,931,260 ^円	95.93 [%]
2 年 度	20,590,848,000	19,650,238,247	0	940,609,753	95.43
比 較 増 減	3,875,152,000	3,820,830,493	0	54,321,507	0.50 ^{P.}

支出済額 23,471,068,740 円は、前年度と比較して 3,820,830,493 円 (19.44%) の増加となっている。これは主に、払戻金、開催事業費及び一般管理費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勝者投票券払戻金 17,328,554,555 円、開催費 3,709,482,824 円及び選手賞金 605,097,700 円である。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に 850,669,714 円 (前年度 780,154,490 円) を積み立てている。

また、一般会計に 280,000,000 円（前年度 300,000,000 円）を繰り出している。

不用額 994,931,260 円は、予算現額の 4.07%（前年度 4.57%）となっており、この主なものは、開催事業費の報償費 70,650,300 円、負担金、補助及び交付金 452,630,506 円及び払戻金の勝者投票券払戻金 424,695,445 円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
3年度	35,176,225,022	32,620,651,809	2,555,573,213	0	2,555,573,213	261,492,097
2年度	34,768,172,841	32,474,091,725	2,294,081,116	0	2,294,081,116	△ 262,522,338
比較増減	408,052,181	146,560,084	261,492,097	0	261,492,097	524,014,435

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,555,573,213 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 261,492,097 円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3年度	33,756,044,000	37,589,359,898	35,176,225,022 (22,108,435)	213,795,406	2,221,447,905	1,420,181,022	104.21	93.58
2年度	34,115,000,000	37,656,982,925	34,768,172,841 (27,610,360)	411,485,916	2,504,934,528	653,172,841	101.91	92.33
比較増減	△ 358,956,000	△ 67,623,027	408,052,181 (△ 5,501,925)	△ 197,690,510	△ 283,486,623	767,008,181	P. 2.30	P. 1.25

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 35,176,225,022 円は、前年度と比較して 408,052,181 円 (1.17%) の増加となっている。

これは主に、国民健康保険税及び繰越金の減少はあるものの、県支出金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、県補助金 22,468,868,142 円、国民健康保険税 7,314,003,354 円及び他会計繰入金 2,870,676,845 円である。

また、収入未済額は 2,221,447,905 円となっており、前年度と比較して 283,486,623 円 (11.32%) 減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前年度比
国民健康保険税	7,314,003,354 ^円	7,618,292,857 ^円	△ 304,289,503 ^円	96.01 [%]
使用料及び手数料	187,890	70,800	117,090	265.38
国庫支出金	9,337,000	99,070,000	△ 89,733,000	9.42
県支出金	22,468,868,142	21,396,268,218	1,072,599,924	105.01
財産収入	379,335	135,942	243,393	279.04
繰入金	2,870,676,845	2,890,638,904	△ 19,962,059	99.31
繰越金	2,294,081,116	2,556,603,454	△ 262,522,338	89.73
諸収入	218,691,340	207,092,666	11,598,674	105.60
計	35,176,225,022	34,768,172,841	408,052,181	101.17

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[国民健康保険税収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
元 年 度	11,197,385,898 ^円	94.62 [%]	7,869,352,883 ^円 (21,520,748)	100.06 [%]	381,799,816 ^円	2,967,753,947 ^円	70.28 [%]
2 年 度	10,469,619,542	93.50	7,618,292,857 ^円 (27,610,360)	96.81	410,592,509	2,468,344,536	72.77
3 年 度	9,694,882,050	92.60	7,314,003,354 ^円 (22,108,435)	96.01	213,012,254	2,189,974,877	75.44

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は75.44%となっており、前年度と比較して2.67ポイント上昇している。また、収入未済額は2,189,974,877円となっており、前年度と比較して278,369,659円(11.28%)減少している。

不納欠損処分状況は213,012,254円(1,560人)となっており、前年度と比較して197,580,255円(48.12%)減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年 度	33,756,044,000 ^円	32,620,651,809 ^円	0 ^円	1,135,392,191 ^円	96.64 [%]
2 年 度	34,115,000,000	32,474,091,725	0	1,640,908,275	95.19
比 較 増 減	△ 358,956,000	146,560,084	0	△ 505,516,084	1.45 ^{P.}

支出済額32,620,651,809円は、前年度と比較して146,560,084円(0.45%)の増加となっている。

これは主に、財政調整基金積立金及び一般被保険者医療給付費分納付金の減少はあるものの、一般被

保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費及び介護納付金分納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 19,016,886,047 円、一般被保険者医療給付費分納付金 6,496,694,818 円及び一般被保険者高額療養費 2,663,999,143 円である。

なお、当年度は、財政調整基金に 379,335 円（前年度 500,135,942 円）を積み立てている。

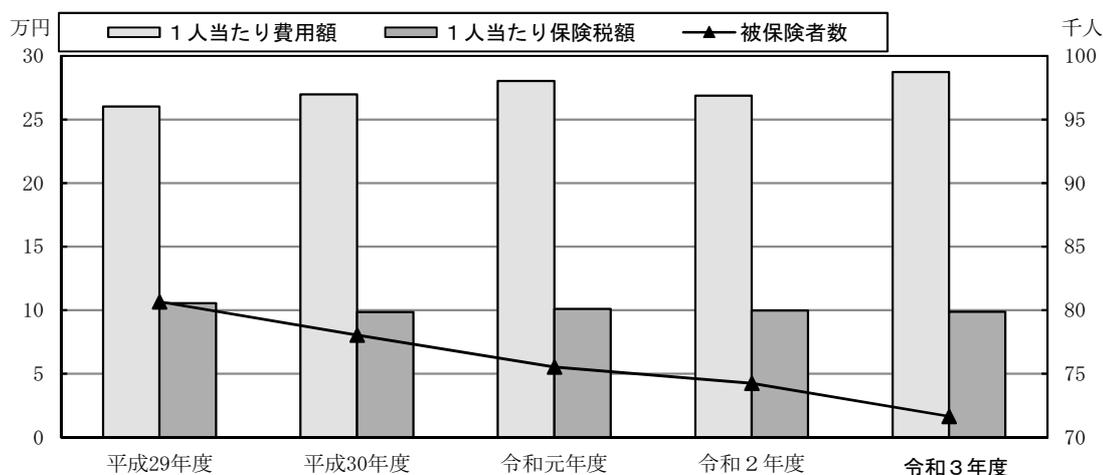
不用額 1,135,392,191 円は、予算現額の 3.36%（前年度 4.81%）となっており、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 740,113,953 円、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 196,892,857 円及び出産育児一時金の負担金、補助及び交付金 54,964,010 円である。

なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

[国民健康保険事業における主な項目の状況表]

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
加 入 世 帯 数 (世帯)	45,560	46,610	△	1,050 97.75%
被 保 険 者 数 (人)	71,640	74,242	△	2,602 96.50%
1 世帯当たり保険税額 (円)	156,090	159,865	△	3,775 97.64%
1 人当たり保険税額 (円)	98,596	99,702	△	1,106 98.89%
受 診 率 (%)	1,126.66	1,060.60	P.	66.06 -
1 件当たり費用額 (診 療 費) (円)	25,496	25,330		166 100.66%
1 人当たり費用額 (診 療 費) (円)	287,253	268,651		18,602 106.92%

[1人当たり費用額・1人当たり保険税額・被保険者数の推移]



(3) 総合動植物公園事業特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
3年度	円 1,607,496,268	円 1,607,496,268	円 0	円 0	円 0	円 0
2年度	1,926,056,440	1,869,056,440	57,000,000	57,000,000	0	△ 3,487,929
比較増減	△ 318,560,172	△ 261,560,172	△ 57,000,000	△ 57,000,000	0	3,487,929

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

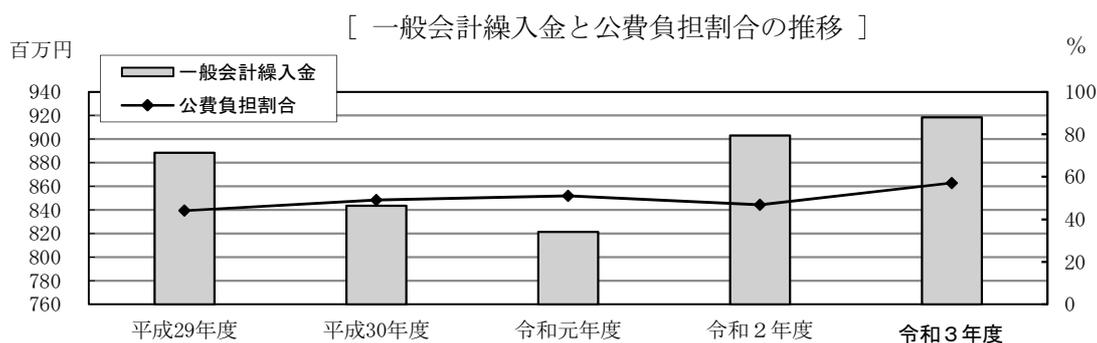
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
3年度	円 1,749,525,000	円 1,607,854,406	円 1,607,496,268	円 358,138	円 △ 142,028,732	% 91.88
2年度	2,068,200,000	1,926,056,440	1,926,056,440	-	△ 142,143,560	93.13
比較増減	△ 318,675,000	△ 318,202,034	△ 318,560,172	358,138	114,828	P. △ 1.25

収入済額1,607,496,268円は、前年度と比較して318,560,172円(16.54%)の減少となっている。

これは主に、事業収入及び繰越金の増加はあるものの、市債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 918,290,576円、使用料の総合動植物公園使用料 518,065,453円及び繰越金 57,000,000円である。

なお、一般会計繰入金と公費負担の割合 $\left[\frac{\text{一般会計繰入金}}{\text{歳入決算額}} \times 100 \right]$ の推移及び最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次のとおりである。



[利用状況の推移表]

区分	入園者数				入園料		遊具使用料		駐車場使用料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
元年度	人 962,840	% 112.17	人 570,694	% 111.68	円 295,896,180	% 112.98	円 125,799,550	% 99.51	円 42,668,800	% 110.42
2年度	804,922	83.60	504,040	88.32	291,140,970	98.39	81,474,500	64.77	38,063,000	89.21
3年度	960,167	119.29	606,079	120.24	291,607,440	100.16	138,429,500	169.91	47,160,000	123.90

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	1,749,525,000 ^円	1,607,496,268 ^円	59,200,000 ^円	82,828,732 ^円	91.88 [%]
2 年 度	2,068,200,000	1,869,056,440	57,000,000	142,143,560	90.37
比 較 増 減	△ 318,675,000	△ 261,560,172	2,200,000	△ 59,314,828	1.51 ^{P.}

支出済額 1,607,496,268 円は、前年度と比較して 261,560,172 円 (13.99%) の減少となっている。
これは主に、一般管理費及び公債費の元金の増加はあるものの、リニューアル事業費が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、管理運営事業費 972,620,032 円、職員人件費 333,337,212 円及び元金償還金 176,957,071 円である。

なお、総合動植物公園整備基金に 18,367,415 円 (前年度 18,862,230 円) を積み立てている。

不用額 82,828,732 円は、予算現額の 4.73% (前年度 6.87%) となっており、この主なものは、一般管理費の職員手当等 10,485,052 円、委託料 24,433,321 円及び工事請負費 27,868,500 円である。

(4) 公共駐車場事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
3 年 度	133,279,150 ^円	133,279,150 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
2 年 度	240,200,555	240,200,555	0	0	0	0
比 較 増 減	△ 106,921,405	△ 106,921,405	0	0	0	0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
3 年 度	137,000,000 ^円	133,279,150 ^円	133,279,150 ^円	△ 3,720,850 ^円	97.28 [%]
2 年 度	249,429,000	240,200,555	240,200,555	△ 9,228,445	96.30
比 較 増 減	△ 112,429,000	△ 106,921,405	△ 106,921,405	5,507,595	0.98 ^{P.}

収入済額 133,279,150 円は、前年度と比較して 106,921,405 円 (44.51%) の減少となっている。
これは主に、事業収入及び諸収入の増加はあるものの、繰入金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、使用料の駐車場使用料 104,792,192 円である。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

[利用台数の推移表]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比
元 年 度	126,837	88.96	209,515	98.90	78,649	93.02	415,001	94.54
2 年 度	45,102	35.56	98,058	46.80	54,010	68.67	197,170	47.51
3 年 度	43,728	96.95	156,429	159.53	49,040	90.80	249,197	126.39

[使用料の推移表]

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
元 年 度	41,817,890	93.13	92,816,806	96.55	53,197,636	99.21	187,832,332	96.49
2 年 度	16,928,736	40.48	34,917,326	37.62	34,960,500	65.72	86,806,562	46.21
3 年 度	13,096,848	77.36	60,150,674	172.27	31,544,670	90.23	104,792,192	120.72

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	137,000,000	133,279,150	0	3,720,850	97.28
2 年 度	249,429,000	240,200,555	0	9,228,445	96.30
比 較 増 減	△ 112,429,000	△ 106,921,405	0	△ 5,507,595	0.98

支出済額 133,279,150 円は、前年度と比較して 106,921,405 円 (44.51%) の減少となっている。

これは主に、一般管理費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、公共駐車場管理運営事業費 133,045,005 円である。

なお、公共駐車場事業基金に 234,145 円 (前年度 166,924 円) を積み立てている。

不用額 3,720,850 円は、予算現額の 2.72% (前年度 3.70%) となっており、この主なものは、一般管理費の需用費 1,675,634 円である。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
3 年 度	44,024,203	23,347,907	20,676,296	0	20,676,296	△ 10,080,402
2 年 度	44,568,295	13,811,597	30,756,698	0	30,756,698	△ 256,489
比 較 増 減	△ 544,092	9,536,310	△ 10,080,402	0	△ 10,080,402	△ 9,823,913

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 20,676,296 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 10,080,402 円の赤字となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	31,000,000	53,041,849	44,024,203	9,017,646	13,024,203	142.01	83.00
2 年 度	24,000,000	55,142,308	44,568,295	10,574,013	20,568,295	185.70	80.82
比 較 増 減	7,000,000	△ 2,100,459	△ 544,092	△ 1,556,367	△ 7,544,092	△ 43.69	2.18

収入済額 44,024,203 円は、前年度と比較して 544,092 円（1.22%）の減少となっている。これは主に、繰越金及び事業収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 30,756,698 円及び貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 13,173,115 円である。

なお、最近 3 か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
元 年 度	24,836,800	92.28	14,026,316	85.89	0	10,810,484	56.47
2 年 度	23,989,365	96.59	13,415,352	95.64	0	10,574,013	55.92
3 年 度	22,190,761	92.50	13,173,115	98.19	0	9,017,646	59.36

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入は、予算現額に対して 3,163,115 円（31.60%）の収入増であり、調定額に対する収入率は 59.36%（前年度 55.92%）となっており、前年度と比較して 3.44 ポイント上昇している。

また、収入未済額は 9,017,646 円となっており、前年度と比較して 1,556,367 円（14.72%）減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	31,000,000	23,347,907	0	7,652,093	75.32
2 年 度	24,000,000	13,811,597	0	10,188,403	57.55
比 較 増 減	7,000,000	9,536,310	0	△ 2,536,310	17.77

支出済額 23,347,907 円は、前年度と比較して 9,536,310 円（69.05%）の増加となっている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金及び他会計繰出金が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表]

区分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
元年度	8	5,811,000	0	0	0	0	8	5,811,000
2年度	4	1,246,500	0	0	0	0	4	1,246,500
3年度	5	2,700,000	0	0	0	0	5	2,700,000

不用額7,652,093円は、予算現額の24.68%（前年度42.45%）となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金7,400,000円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
3年度	8,982,529,293	8,971,082,083	11,447,210	0	11,447,210	5,517,010
2年度	8,771,079,819	8,765,149,619	5,930,200	0	5,930,200	5,293,000
比較増減	211,449,474	205,932,464	5,517,010	0	5,517,010	224,010

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額11,447,210円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は5,517,010円の黒字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3年度	9,292,000,000	9,010,707,198	8,982,529,293 (9,989,075)	3,349,000	34,817,980	△309,470,707	96.67%	99.69%
2年度	9,177,000,000	8,800,520,319	8,771,079,819 (8,806,500)	2,256,700	35,990,300	△405,920,181	95.58%	99.67%
比較増減	115,000,000	210,186,879	211,449,474 (1,182,575)	1,092,300	△1,172,320	96,449,474	1.09%	0.02%

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額8,982,529,293円は、前年度と比較して211,449,474円（2.41%）の増加となっている。これは主に、繰入金及び諸収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金4,530,804,672円及び後期高齢者医療保険料4,199,049,995円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額に対して216,250,005円（4.90%）の収入減であり、調定額に対する収入率は99.33%となっており、前年度と比較して0.03ポイント上昇している。

また、収入未済額は 34,817,980 円となっており、前年度と比較して 1,172,320 円 (3.26%) 減少している。

不納欠損処分状況は 3,349,000 円(107 人)となっており、前年度と比較して 1,092,300 円(48.40%) 増加している。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

[後期高齢者医療保険料収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
元 年 度	3,841,794,800 ^円	105.82 [%]	3,804,358,500 ^円 (7,218,600)	105.93 [%]	5,264,200 ^円	39,390,700 ^円	99.03 [%]
2 年 度	4,195,876,100	109.22	4,166,435,600 ^円 (8,806,500)	109.52	2,256,700	35,990,300	99.30
3 年 度	4,227,227,900	100.75	4,199,049,995 ^円 (9,989,075)	100.78	3,349,000	34,817,980	99.33

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	9,292,000,000 ^円	8,971,082,083 ^円	0 ^円	320,917,917 ^円	96.55 [%]
2 年 度	9,177,000,000	8,765,149,619	0	411,850,381	95.51
比 較 増 減	115,000,000	205,932,464	0	△ 90,932,464	1.04 ^{P.}

支出済額 8,971,082,083 円は、前年度と比較して 205,932,464 円 (2.35%) の増加となっている。

これは主に、医療給付費負担金及び後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,099,787,994 円及び医療給付費負担金 3,538,000,000 円である。

不用額 320,917,917 円は、予算現額の 3.45% (前年度 4.49%) となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 269,728,006 円である。

なお、最近 3 か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

[被保険者数の推移表]

区 分	元 年 度	前 年 度 比	2 年 度	前 年 度 比	3 年 度	前 年 度 比
被 保 険 者 数	49,162 ^人	102.66 [%]	49,527 ^人	100.74 [%]	50,718 ^人	102.40 [%]

注：豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引渡しをしている数

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高(額)	当年度中増減高(額)	当年度末現在高(額)
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,404,208.05 m ²	59,322.87 m ²	7,463,530.92 m ²
	普 通 財 産	291,714.65 m ²	△ 267.87 m ²	291,446.78 m ²
	計	7,695,922.70 m ²	59,055.00 m ²	7,754,977.70 m ²
建 物	行 政 財 産	1,227,050.20 m ²	14,872.76 m ²	1,241,922.96 m ²
	普 通 財 産	25,443.32 m ²	0.00 m ²	25,443.32 m ²
	計	1,252,493.52 m ²	14,872.76 m ²	1,267,366.28 m ²
山 林	面 積	464,201.36 m ²	0 m ²	464,201.36 m ²
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m ³	0 m ³	4,425.01 m ³
物 権 (地 上 権)		1,540.09 m ²	0 m ²	1,540.09 m ²
無 体 財 産 権 (商 標 権)		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		2,320,233,000 円	0 円	2,320,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,551,880,717 円	300,000 円	1,552,180,717 円

ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して 59,055.00 m²増加している。これは、行政財産が 59,322.87 m²増加し、普通財産が 267.87 m²減少したことによるものである。

行政財産の増加は、主に寄附などによる取得であり、普通財産の減少は、売却によるものである。なお、当年度取得の主なものは、とよはし産業人材育成センター用地 31,885.56 m²及び公園用地 29,279.32 m²である。

イ 建 物

前年度末現在高と比較して 14,872.76 m²増加している。これは、行政財産が増加したことによるものである。

行政財産の増加は、主にとよはし産業人材育成センター6,118.84 m²の寄附及び曙学校給食センター6,118.38 m²の新築によるものである。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 権

当年度中の増減高はなかった。

オ 無体財産権

当年度中の増減高はなかった。

カ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 300,000 円増加している。これは、公益財団法人豊橋みどりの協会への出損金を増加したことによるものである。

(2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の現在高は 3,496 点であり、前年度末現在高 3,377 点と比較して 119 点増加している。これは、主に曙学校給食センターの新築に伴い増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分 2,759,105,197 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 46,964,025 円及び地域総合整備資金貸付金 1,050,000,000 円で合計 3,856,069,222 円となっており、前年度末と比較して 142,498,573 円減少している。これは、市民税特別徴収分 133,581,825 円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 8,916,748 円の減少によるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 1,996,240,054 円増加している。これは主に、公共駐車場事業基金の減少はあるものの、財政調整基金、豊橋市競輪事業施設等整備基金及び豊橋市公共施設等整備基金の増加並びに豊橋市立野依小学校等環境整備基金及び高齢者福祉・医療振興基金の設置によるものである。

また、土地開発基金、収入印紙購入基金については、「第 6 基金運用状況」のとおりである。

[基金現在高表]

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積	財 政 調 整 基 金	7,075,163,097	598,540,750	7,673,703,847
	競輪事業財政調整基金	587,234,602	443,750	587,678,352
	教 育 振 興 基 金	28,812,220	106,457	28,918,677
	小・中学校読書活動 振 興 基 金	30,000,013	0	30,000,013
	文 化 振 興 基 金	38,620,957	16,254	38,637,211
	体 育 振 興 基 金	38,630,000	0	38,630,000
	福 祉 振 興 基 金	229,857,900	300,000	230,157,900
	司 文 庫 基 金	100,000,000	0	100,000,000
	公共駐車場事業基金	394,792,553	△ 144,784,004	250,008,549
	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	500,972,519	379,335	501,351,854
	星野眞吾・高畑郁子 美 術 振 興 基 金	415,904,139	0	415,904,139
	減 債 基 金	355,474,835	△ 7,734,159	347,740,676
	河 原 福 祉 基 金	48,838,313	△ 8,462,991	40,375,322
	基	環 境 活 動 振 興 基 金	3,015,174	326,645
市 民 協 働 推 進 基 金		17,856,743	△ 172,402	17,684,341
地域公共交通活性化基金		3,257,633	156,145	3,413,778
ふ る さ と 基 金		121,610,289	31,868,919	153,479,208
豊橋総合動植物公園 整 備 基 金		59,766,960	8,367,415	68,134,375
豊橋市競輪事業施設等 整 備 基 金		1,132,640,159	826,011,014	1,958,651,173
豊橋市公共施設等 整 備 基 金		866,187,771	254,650,288	1,120,838,059
つつじが丘校 地 域 振 興 基 金		176,924,245	133,943	177,058,188
森林環境譲与税基金		49,960,936	31,640,285	81,601,221
丸山薫現代詩振興基金		10,004,544	△ 647,529	9,357,015
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金		215,129,781	8,161,550	223,291,331
未 来 産 業 支 援 基 金		2,609,770,187	1,558,239	2,611,328,426
豊橋市立野依小学校等 環 境 整 備 基 金		0	171,003,068	171,003,068
高 齢 者 福 祉 ・ 医 療 振 興 基 金		0	224,377,082	224,377,082
小 計	15,110,425,570	1,996,240,054	17,106,665,624	
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	600,000,000	0	600,000,000
	収 入 印 紙 購 入 基 金	12,000,000	0	12,000,000
	小 計	612,000,000	0	612,000,000
合 計		15,722,425,570	1,996,240,054	17,718,665,624

第6 基金運用状況

定額の資金を持って運用する土地開発基金及び収入印紙購入基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため 600,000,000 円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[土地開発基金運用状況表]

区分	前年度末現在高		当年度中運用状況				当年度末現在高	
			増		減			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	207.64 ^{m²}	29,856,089 ^円	1,286.68 ^{m²}	47,107,678 ^円	717.50 ^{m²}	31,982,343 ^円	776.82 ^{m²}	44,981,424 ^円
運用貸付金	-	111,470,000	-	223,040,000	-	222,940,000	-	111,570,000
現金	-	458,673,911	-	248,666,929	-	270,147,678	-	437,193,162
債権	-	0	-	6,255,414	-	0	-	6,255,414
計	207.64	600,000,000	1,286.68	525,070,021	717.50	525,070,021	776.82	600,000,000

当年度の土地取得は、47,107,678 円（面積 1,286.68 m²）となっており、主に大岩町・小松原町線用地の内金及び明海町・老津町線用地の残金である。土地処分は、31,982,343 円（面積 717.50 m²）となっており、弥生町線街路用地及び明海町・老津町線用地である。年度末現在高は 44,981,424 円（面積 776.82 m²）となっている。

運用貸付金については、豊橋市土地開発公社に対するもので、前年度末現在高と比較して 100,000 円の増加となっている。

なお、当年度の基金回転率は 68.58%（前年度 78.26%）となっている。

2 収入印紙購入基金

当基金は、収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため 12,000,000 円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、購入高 13,965,000 円、売りさばき高 15,541,700 円で、購入に対する回転率は 116.38%となっている。

決算年度末における基金の現在高は、現金 10,092,900 円、収入印紙 1,907,100 円である。

以上が、令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

審査意見

次に、審査意見を述べる。

1 一般会計

(1) 歳入について

歳入の根幹をなす市税の収入率向上のための取組において、預金、給与等の債権差押えの強化、換価価値のある物件に係る積極的な任意売却勧奨などの継続的な債権回収の取組に加え、電子マネー納付の拡大により納税者の利便性の向上を図っており、税外収入である保育料や住宅使用料などの債権管理の取組においても、困難事案については納税課と共同で債権管理を行うとともに、当年度は新たに非強制徴収債権の回収を弁護士法人に委託し債権回収の強化を図っていることは評価するところである。

債権回収事務は、経験と専門的知識を必要とするため、滞納処分に係るノウハウの蓄積と継承をするとともに、市民負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き関係各課が連携し、適正な債権管理に努められたい。

なお、不納欠損処分については、いずれも適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出について

当年度の歳出総額 1,434 億 9,539 万円の執行状況は、適正に執行されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

2 特別会計

(1) 競輪事業特別会計

勝者投票券売上金については、ミッドナイト競輪を中心としたインターネット投票の拡大や当年度からの取組であるモーニング競輪により、前年度と比較して 38 億 9,061 万円の増加となったことは評価するところである。

また、当年度は一般会計へ 2 億 8,000 万円繰り出しており、引き続き競輪事業の設置目的を踏まえ、話題性や収益性の高いイベントを誘致することで、一層の収益の向上による繰出金の確保に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税について、被保険者の減により前年度と比較して調定額は減少したが、収入率は上昇し、収入未済額は減少した。市税と同様に債権を中心とした差押えの強化や差押不動産の任意売却勧奨などに引き続き取り組むとともに、電子マネー納付の拡大を図ったことにより、収

入率が毎年着実に向上していることは評価するところである。

また、評価指標の達成状況に応じて国費の配分が行われる保険者努力支援制度の交付金については、達成状況の改善のため関係部署と連携し、更なる歳入の確保に努められたい。

なお、不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

(3) 総合動植物公園事業特別会計

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、当年度は年間を通じて開園できたことにより入園者数、入園料、遊具使用料などが前年度と比較して増加しており、アジアゾウ3頭の寄贈による動植物園の魅力向上や地元企業・団体のイベント開催なども、入園者等の増加につながったもので評価するところである。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、今後も施設のリニューアルなど動植物園の魅力向上やイベントなどプロモーション活動を進めるとともに、より多くの方が訪れたい安全で魅力あふれる総合動植物公園となるよう努められたい。

(4) 公共駐車場事業特別会計

駅前第二公共駐車場の大規模改修が終了したため、前年度と比較して利用台数、使用料ともに増加となった。また、駅前第一及び駅前第二公共駐車場においては、車番認識システムを導入し、利用者の利便性向上を図っている。

しかしながら、まだコロナ禍以前の利用状況には回復しておらず、依然厳しい状況となっているので、料金体系の見直しなどの収入増加対策を進め、支出の抑制も図るとともに、まちなかのにぎわい創出のため、安全・安心かつ誰もが利用しやすい公共駐車場として効率的で健全な駐車場経営に努められたい。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

貸付金元利収入の収入率は電話や訪問による継続的な催告の実施により前年度と比較して3.44ポイント上昇している。借入者間の公平性を保つためにも、未償還者に対しては引き続き個々の実情を考慮した適切な納付指導を行うなど、制度の健全な運営に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、電話や訪問による催告など早期納付を促す取組や75歳年齢到達者に対する納付相談、口座振替の勧奨など初期未納を減らす取組により前年度と比較して117万円減少し3,482万円となった。消滅時効が2年と短いことから引き続き適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

3 財政指標・財産

財政指標を見ると、良好な範囲にあると考えられる。また、財政調整基金においては、市税や3年ぶりに交付となった普通交付税などの一般財源が当初予算と比較して増加したため、取崩しを留保し、財政調整基金残高が増加となったが、経済情勢の変化や豊橋田原ごみ処理施設整備など公共施設の維持更新費用等の増加に備え、引き続き健全な財政運営を推進されたい。

4 基金運用状況

土地開発基金については、現在貸付けを行っている事業の完了時期を踏まえ、適切な基金の額を設定するなど適正な運用に努められたい。また、収入印紙購入基金については、収入印紙の購入及び売りさばき金額ともに増加傾向にあることから、引き続きリスク管理を徹底し適正な運用に努められたい。

む す び

当年度の決算状況としては、特別定額給付金の皆減などに伴い歳入歳出ともに前年度より減少したが、3年ぶりとなる普通交付税の交付などにより、実質収支は増加となった。

しかしながら、扶助費など義務的経費及び老朽施設の維持更新費など投資的経費の増加が予想されるため、財政運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続く。

このような状況下においても、適切な市民サービスを持続的に提供できるよう、市税の確実な収納はもとより、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用など様々な形で自主財源の安定的確保を図るとともに、事業の選択と重点化を進めメリハリのある財政構造への転換や公共施設マネジメントの推進が望まれる。

今後も第6次豊橋市総合計画にある、「私たちがつくる 未来をつくる」を基本理念に8つの分野別計画と4つのまちづくり戦略に沿って様々な事業に取り組まれない。